

主な出来事

【内政】

- 1 ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡る動き
 - (1) ムナンガグワ大統領が中央情報局と警察の長を変更
 - (2) ムナンガグワ大統領が国防軍司令官の任期を延長
 - (3) 国会議員らが大統領所有の農場を視察
 - (4) 政治アナリストは国会議員による大統領農場訪問を任期延長計画の一環と分析
 - (5) 野党 CCC 議員の大半が大統領農場訪問をボイコット
 - (6) 与党 ZANU-PF 議員が憲法改正の動議を提出予定
 - (7) 南ア在住の G40 派閥がソーシャルメディアで任期延長計画を批判
 - (8) 与党 ZANU-PF が憲法改正のための国民投票に向けて準備
 - (9) キリスト教会団体が大統領任期延長計画に反対
 - (10) ジンバブエ全国学生連合が大統領任期延長計画に反対
 - (11) 大統領任期延長計画への抗議活動を撮影した動画が拡散
 - (12) ZANU-PF 中央委員会委員のゲザ退役軍人がムナンガグワ大統領に辞任要求
 - (13) 任期延長支持派は、退役軍人局は党の任期延長決議を堅持すべきと主張
 - (14) 政治アナリストは治安部門内で対立が起きる可能性を指摘
- 2 野党 CCC の派閥争いが激化
- 3 死刑廃止法が成立

【外交】

- 1 ムナンガグワ大統領がオディンガ AUC 委員長候補と会談
- 2 チャポ・モザンビーク大統領の就任式にムチングリ・カシリ国防大臣が出席
- 3 キューバがアフリカ解放博物館にフィデル・カストロの拳銃を寄贈
- 4 ディアスカネル・キューバ大統領がジンバブエの支援を称賛
- 5 ジンバブエ選挙監視団がベラルーシの大統領選挙を自由かつ公正と評価

【経済】

- 1 政府が歳入増のために鉱物採掘への課税を引き上げ
- 2 2024年の金の生産量が過去最高を記録
- 3 モザンビークの暴動がジンバブエの貿易に悪影響
- 4 ハラレの水道サービスが民営化へ
- 5 5億3,300万米ドルに増加した外貨準備が、ZiGの信頼性を高める
- 6 2024年のタバコ輸出収入は13億9,000万米ドル、前年比13%増
- 7 国連が2025年のジンバブエ経済成長率を2.3%と予測
- 8 世界銀行が2025年のジンバブエ経済成長率を6.2%と予測
- 9 多国籍企業がジンバブエから相次ぎ撤退
- 10 正規小売・卸売事業者が相次ぎ事業縮小・撤退
- 11 1月の米ドル建て月間インフレ率が11.5%に急上昇

- 1 2 電力供給が改善
- 1 3 ジンバブエの 2024 年現地通貨建てインフレ率が 635.3%で世界トップ
- 1 4 2024 年の貿易赤字が 21 億米ドルに拡大の見込み

【経済協力】

- 1 車両が地雷により爆発、3 人死亡、3 人負傷
- 2 米国の援助凍結がジンバブエに影響

【内政】

1 ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡る動き

(1) ムナンガグワ大統領が中央情報局と警察の長を変更

3 日、ムナンガグワ大統領は、アイザック・モヨ中央情報局 (CIO) 長官に代わり、ジンバブエ国立公園・野生生物管理局 (Zimparks) のフルトン・マングワニャ元局長を CIO 長官に就任させた。CIO のトップ交代の理由は明らかにされていない。その数日前には、ゴッドウィン・マタンガ警察長官に代わってスティーブン・ムタンバ元副長官が長官に就任した。ムナンガグワ大統領が数日のうちに諜報機関の長官を突然解任し、警察のトップを強制的に退職させたことで、大統領の後任計画の一環として権力のトップ層の再編が行われるのではないかという憶測が飛び交っている。ムナンガグワ大統領の任期制限撤廃に反対する派閥は、この動きはチウエンガ副大統領が 2028 年に政権を握るのを阻止するための試みだとしている。(5 日付スタンダード紙 1 面)

(2) ムナンガグワ大統領が国防軍司令官の任期を延長

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエ国防軍 (ZDF) 司令官のシバンダ將軍の任期を 1 年間延長し、2025 年 11 月までとした。大統領・内閣府 (OPC) が 3 日付の政府官報で発表した。また、ムナンガグワ大統領は 6 日、ジンバブエ陸軍 (ZNA) 中佐 26 名を大佐に昇進させた。(7 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 国会議員らが大統領所有の農場を視察

12 日、国会議員らは、野党 CCC のチャバング事務局長とともにクウェクウェにある大統領所有のプリカベ農場を視察した。シャム・ZANU-PF 政治局副長官は、与党と野党の議員らはムナンガグワ大統領が 2028 年以降も留任することを切望していると述べた。与野党どちらの議員も大統領一家の農業の才能に魅了され、チャバング CCC 事務局長はそれがジンバブエが前進するために必要なものの象徴であると述べた。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

(4) 政治アナリストは国会議員による農場訪問を大統領任期延長計画の一環と分析

国会議員によるプレカベ農場訪問は、議員がムナンガグワ大統領への忠誠心を示し、任期延長を促進する意思を表明するために計画されたと政治アナリストらは述べている。ム

ナンガグワ大統領の任期延長を求める動きは、計算された 3 本柱の戦略を採用している。憲法改正のための（2024 年 10 月の）ZANU-PF 決議の確保、議会による改正の批准、そして草の根の支持を集めてプロセスを確定するための国民投票を実施することだ。しかし、この目標を追求するには、法的にも政治的にも大きなハードルがあり、党が権力を維持できるかどうか試される可能性がある。（14 日付ニュースデイ紙 3 面）

（５）野党 CCC 議員の大半が大統領農場訪問をボイコット

ムナンガグワ大統領のプレカベ農場への訪問の呼びかけは、野党 CCC の支配権をめぐるティンバ、ヌーベ、チャバングの 3 派閥指導者間の争いが激化している中で行われた。CCC の自称暫定事務局長であるチャバングは、CCC の国会議員らに、この行事はムナンガグワ大統領との対話を始めるのに理想的な場であると述べ、行事に出席するよう呼びかけた。しかし、出席した議員は 20 人にも満たなかった。CCC は国会に 88 人の下院議員と 27 人の上院議員を擁しているが、ティンバは派閥の 50 人の下院議員と 11 人の上院議員に対し、ツアーに参加しないよう指示した。参加した CCC 議員は主に、2023 年 9 月にチャバング暫定事務局長が数十人の議員を罷免した後に任命された議員たちだ。出席した国会議員の中には、マタベレランド州議員のチャールズ・モヨ氏、クチャカ・プル氏、トーコザニ・クペ氏などが含まれる。（13 日付ニュースデイ紙 1 面）

（６）与党 ZANU-PF 議員が憲法改正の動議を提出予定

漏洩した文書によると、ZANU-PF の議員らは野党 CCC 内の ZANU-PF に従順な勢力と連携し、議会で憲法改正動議を推進しているという。エナジー・ムトディ議員が内容を認めたこの文書には、動議はすでに準備されており、国会が再開次第提出される予定であることが示されていた。この動議は、現行の憲法条項は「ムナンガグワ大統領の指導の下で現在の国家発展の軌道が継続することを望むジンバブエ国民の願望を満たしていない」と主張し、国会の決定により大統領の任期を最長 5 年延長できるように憲法第 95 条(b)を改正するなど、抜本的な改革を提案している。また、憲法第 91 条(2)を改正し、大統領が 2 期の任期を終えた後の在任期間の追加を決定する権限を国会に与えることを目指している。さらに、憲法第 143 条(1)項および第 158 条(1)(a)項が改正され、経済発展、平和構築、政府再編を支援するために国会および地方自治体の議員の任期を延長する権限が国会に与えられることになる。そして、現職の公職者が任期延長（に係る憲法改正）の恩恵を受けることを妨げる憲法第 328 条(7)の制限の撤廃を求めている。（17 日付ニュースデイ紙 1 面）

（７）南ア在住の G40 派閥がソーシャルメディアで任期延長計画を批判

17 日にビンドゥーラで開催された州調整委員会（PCC）会議で、マチャチャ ZANU-PF 委員が党幹部らに演説し、G40 派閥に所属する個人によって煽られたと思われる、かなり激しい議論がソーシャルメディア上で繰り広げられていることを党は懸念していると述べた（当館注：G40（ジェネレーション 40）は旧ムガベ政権支持派）。会議に出席した内部関係者によると、マチャチャ委員は、G40 派閥の指導者の一人カスクウェレ元地方行政大臣と、国内の情勢に影響を及ぼそうとする外部勢力の関与は深刻な懸念事項であると述べた。2017 年 11 月のクーデターで彼らの派閥が打倒された後、ムゼンビ元大臣、ジョナサン・

モヨ、ゴドフリー・ガンディワらとともに国外に逃亡した。カスクウェレ元大臣は南アフリカ在住。昨年、彼は 2023 年 8 月の選挙で大統領への立候補を裁判所から禁じられた。それ以来、彼はソーシャルメディアでムナンガグワ大統領を激しく非難しており、特に最近では憲法改正によるムナンガグワ大統領の任期延長に反対している。(19 日付スタンダード紙 3 面)

(8) 与党 ZANU-PF が憲法改正のための国民投票に向けて準備

ZANU-PF 政治局員のジャンビ司法・法律・議会大臣は、ZANU-PF は憲法を改正し、国民投票で改正案に圧倒的多数で賛成するよう党員を動員して準備を整え、ムナンガグワ大統領が 2030 年まで国を率いるための道を開くと述べた。18 日にチノイで州調整委員会(PCC)会議を開催した ZANU-PF マシヨナランド・ウェスト州は、党員数が大幅に増加し、6 つの行政区で 60 万人を超える登録党員を誇ると発表した。大統領の任期延長を問う国民投票に向けて、同党は有利な立場に立つことになる。なお、国民投票のプロセスでは有権者名簿は使用されず、18 歳以上の人には国民 ID カードまたはパスポートを提示するだけで投票できる。党はすべての地域で、特に初めての有権者を引き付けるために積極的に取り組んでいる。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

(9) キリスト教会団体が大統領任期延長計画に反対

ジンバブエ・キリスト教宗派代表者会議(ZHOC)は、ムナンガグワ大統領に対し、任期制限を遵守し、2028 年の任期終了時に平和的かつ円滑な指導者交代を確実に行うことで憲法を遵守するよう求めた。21 日付の書簡で、ZHOC は「憲法を守ることは、民主主義を守り、信頼を育み、ジンバブエ国民を団結させてより明るく安定した未来を築く鍵となる。教会は、国の価値観を強化し、次世代に希望を与えるために協力しながら、公正、透明性、平和を主張し続ける」と述べ、政府に選挙改革を実施し、複数政党制民主主義を推進するよう求めた。ZHOC は、ジンバブエ教会評議会(Zimbabwe Council of Churches)、ジンバブエ福音派(Evangelical Fellowship in Zimbabwe)、ジンバブエ・カトリック司教会議(Zimbabwe Catholic Bishops Conference)、ジンバブエ・アフリカ使徒教会発展連合(Union of the Development of Apostolic Churches Zimbabwe Africa)というジンバブエの 4 つのキリスト教組織を統合したキリスト教団体。(22 日付ニュースデイ紙 1 面)

(10) ジンバブエ全国学生連合が大統領任期延長計画に反対

ジンバブエ全国学生連合(Zinasu)は、ムナンガグワ大統領の任期を延長するという ZANU-PF の計画に反対するため、一般のジンバブエ国民を結集し、同党の政策は民主主義に反すると主張した。Zinasu のニャクディア事務局長は、「大統領任期延長の提案は、我が国が大切にしている民主主義、普遍的主権、憲法尊重の原則を露骨に無視するものだ。学問の自由を重んじ、憲法を尊重する学生として、我々は憲法上の権利を認識しており、これらの原則が守られるよう努める」と声明で述べた。(21 日付ニュースデイ紙 4 面)

(11) 大統領任期延長計画への抗議活動を撮影した動画が拡散

大統領の任期延長計画に反対する一般人のグループによる、ブラワヨで行われたフラッシュ抗議を撮影した動画が拡散し、ZANU-PF が抗議者の逮捕を求めたことで、与党内のパ

ニックを露呈した。ZANU-PF のブラワヨ支部情報デスクは X への投稿で、野党指導者と市民社会が任期延長案に反対するために若者を募集し、抗議活動を扇動していると非難している。(24 日付ニュースデイ紙 1 面)

(1 2) ZANU-PF 中央委員会委員のゲザ退役軍人がムナンガグワ大統領に辞任要求

26 日、ZANU-PF 中央委員会委員のブレスド・ゲザ退役軍人は、ハラレでの記者会見で他のベテラン退役軍人らとともに、憲法遵守と汚職抑制に失敗したとして、ムナンガグワ大統領は辞任すべきだと述べた。そして、「もし彼がこの助言に従わないのであれば、憲法に沿って彼に対処するようジンバブエ国民に要請する以外に選択肢はない」と述べた。故ムガベ前大統領の追放を主導した退役軍人たちは、ムナンガグワ大統領の任期延長の試みに不満を抱いている。ゲザ退役軍人は、大統領府によるすべての行動はムナンガグワ大統領が権力を維持するための「綿密な計画」を示していると主張し、「退役軍人として、我々はこの任期延長計画に反対している。任期制限に賛成票を投じた 90% の人々の声を軽視することはできない」と述べた。アナリストらは、ムナンガグワ大統領の任期延長計画はチウエンガ副大統領の大統領就任を阻止する手段とみなされており、解放闘争のベテランたちを苛立たせていると述べている。(27 日付ニュースデイ紙 1 面)

(1 3) 任期延長支持派は、退役軍人局は党の任期延長決議を堅持すべきと主張

ZANU-PF と解放闘争の退役軍人たちは、ムナンガグワ大統領の任期を 2028 年以降まで延長するよう求めた第 21 回年次党大会での決議への取り組みを再確認した。これは、ゲザ退役軍人率いる少数の退役軍人グループからの反対運動の中で起こったもので、同グループは党の決議を弱体化させていると批判されている。28 日にハラレで行われたインタビューで、マヒヤ退役軍人・元政治犯・被拘禁者担当長官は「ゲザらの意見は退役軍人の立場を代表するものではなく、党内に不和を生じさせることを目的とした外国の計画である」と語った。また、退役軍人局は党の一派であり、会議や大会で下された決定に従わなければならないと改めて強調した。(29 日付ヘラルド紙 1 面)

(1 4) 政治アナリストは治安部門内で対立が起きる可能性を指摘

退役軍人らがムナンガグワ大統領に退陣を求める厳しい声明を発表したことで、ムナンガグワ大統領の任期延長支持者らの陰謀に対する ZANU-PF 内で高まる抵抗が露呈したと、党関係者やアナリストらは述べている。ZANU-PF の幹部は 28 日、ニューズデイ紙に対し、「この退役軍人による声明は、すべての退役軍人とジンバブエ国民に、国内で何が起きているのかを賢く認識するよう呼びかけるものだ。これはムナンガグワ政権の終焉を意味する」と語った。政治アナリストのマスヌングレ氏は、現在の状況は故ムガベ大統領の退陣につながった 2017 年の状況に似ており、党と軍、あるいはもっと広く言えば治安部門内での対立が起きる可能性があるとして述べた。(29 日付ニュースデイ紙 1 面)

2 野党 CCC の派閥争いが激化

高等裁判所はヌーベ CCC 党首に有利な判決を下したが、その後、自称事務局長のチャバング氏は最高裁判所に控訴した(当館注:ヌーベ党首は裁判で、チャバング暫定事務局長が以前行った国会での党指導部の再編が違法であると主張し、高等裁判所は判決でこれを

支持した)。進行中の党首間の争いを解決するため、ヌーベ党首率いる CCC 派閥は、チャバング事務局長の事件を仲裁人に付託し、不正行為の疑惑に関する正式な調査を開始した。調査結果により、チャバング事務局長の党内での運命が決まることになる。(24 日付インディペンデント紙 2 面)

3 死刑廃止法が成立

ムナンガグワ大統領は、死刑廃止法案 (Death Penalty Abolition Bill) に署名し、法律として成立させた。これは事実上、ジンバブエの法律における死刑制度の廃止を意味し、絞首刑に処される可能性のある 65 人以上の受刑者を救うことになる。ラシュワヤ大統領・内閣府官房長官は、12 月 31 日に発行された政府官報でこの発表を行った。この法律の公布にともない、悪化する状況下での殺人罪で有罪判決を受けた者は、20 年から終身刑までの懲役刑に処せられる。(1 日付ヘラルド紙 1 面)

【外交】

1 ムナンガグワ大統領がオディンガ AUC 委員長候補と会談

ムナンガグワ大統領は昨日、アフリカ連合委員会 (AUC) 委員長への立候補に対するジンバブエの支援を求めているケニアの野党指導者オディンガ氏と会談した。オディンガ氏は、2017 年から現職のファキ委員長の後継者争いに名を連ねる 3 人の候補者の 1 人である。オディンガ氏は、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領と会談した後、AUC 委員長への立候補について、ジンバブエと SADC 地域の他の国々が支持してくれることを期待していると述べた。(14 日付ヘラルド紙 1 面)

2 チャポ・モザンビーク大統領の就任式にムチングリ・カシリ国防大臣が出席

15 日、マプトにおいて、モザンビーク大統領就任式がおこなわれ、与党フレリモ党のダニエル・チャポ幹事長が大統領に就任した。式典には、SADC 議長であるムナンガグワ大統領の代理としてムチングリ・カシリ国防大臣が出席した。(16 日付ヘラルド紙 1 面)

3 キューバがアフリカ解放博物館にフィデル・カストロの拳銃を寄贈

14 日、キューバ革命軍 (FAR) は、故フィデル・カストロ氏の所有物であった拳銃を含む様々な品をハラレのアフリカ解放博物館に寄贈することを正式に発表した。この発表は、ハバナで行われた、FAR 司令部と、同博物館担当のムンベンゲグウィ特使率いるジンバブエ代表团との会合で行われた。代表团には、博物館設立を発案したアフリカ知識研究所 (INSTAK) のムザワジ CEO が同行した。寄贈品には、歴史的なクイト・クアナバリの戦い (The Battle of Cuito Cuanavale) で使用された装甲車両や、アフリカ解放闘争へのキューバの貢献に関連するその他の道具類を含む。ムザワジ CEO は、博物館には南アフリカ開発共同体 (SADC) のほか、キューバ、ロシア、中国に関するセクションも用意しており、構造的には現時点で 80% 完成していると述べた。(16 日付ニュースデイ紙 3 面)

4 ディアスカネル・キューバ大統領がジンバブエの支援を称賛

15 日、キューバのミゲル・ディアスカネル・ベルムデス大統領は、キューバのハバナに

ある革命宮殿でジンバブエのムンベンググウィ特使と会談し、米国のテロ支援国リストからキューバを除外するキャンペーンの成功を揺るぎなく支援したジンバブエとムナンガグワ大統領を称賛した。バイデン米大統領は 14 日、キューバをテロ支援国リストから除外した。また、一部の金融制裁を解除した。ディアスカネル大統領はまた、ジンバブエとキューバの共通の闘争について語り、二国間関係を強化する決意を再確認した。キューバは中国とロシアとともに、アフリカ解放博物館に国旗を掲揚する非アフリカ諸国 3 カ国のうちの 1 つであり、アフリカ解放運動への多大な貢献が認められている。(17 日付ヘラルド紙 1 面)

5 ジンバブエ選挙監視団がベラルーシの大統領選挙を自由かつ公正と評価

2025 年大統領選挙を監視するためにベラルーシに滞在しているジンバブエ選挙管理委員会 (ZEC) のチグンバ委員長率いる代表団は、選挙は「自由、公正、平和」だったと述べた。選挙はアレクサンドル・ルカシェンコ大統領が圧勝した。(28 日付ヘラルド紙 4 面)

【経済】

1 政府が歳入増のために鉱物採掘への課税を引き上げ

1 日に発効した財政法の規定により、国内または海外で販売されるリチウム、黒御影石 (black granite)、採石場の石材、未加工およびカット済みダイヤモンドの総価値に 2 % の課税が行われ、納税者は取引通貨で支払わなければならない。以前に課されていた 1 % から増額された。この新しい規定は、ジンバブエの鉱物資源から徴収される歳入を増やすための政府の取り組みの一環である。新規定では、ロイヤルティが課されるすべての地下天然資源の権限 (authority) は大統領に帰属すると明確に規定されている。また、税務上の登録を受けていない団体の鉱業権の取得または譲渡も禁止する。(7 日付ヘラルド紙 1 面)

2 2024 年の金の生産量が過去最高を記録

フィデリティ (Fidelity Gold Refineries、ジンバブエの金の独占的買い手) が発表したデータによると、ジンバブエの 2024 年の金生産量は 36.48 トンに達し、2023 年の 30.1 トンから 21 % 増加した。政府の年間目標 35 トンを上回っただけでなく、2022 年の 35.3 トンというこれまでの記録も上回った。小規模採掘業者は 23.7 トン、大手採掘事業者は 12.7 トンを生産した。2023 年には、フィデリティからの支払いの遅れにより、小規模事業者の業績が影響を受けたが、2024 年には、フィデリティが採掘者に迅速に支払いを行ったため状況は改善し、また、年半ばに金販売に対する付加価値税 (VAT) が撤廃されたことも生産増加の強力なインセンティブとなった。2024 年の金価格の 27 % 上昇という好ましい市場環境も、金採掘の収益性を高め、採掘業者の事業拡大を促した。(7 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

3 モザンビークの暴動がジンバブエの貿易に悪影響

モザンビークで続く選挙後の暴動が、ベイラ港やマプト港の貿易ルートを含む重要な輸送回廊を混乱させ、ジンバブエを含む南部アフリカ開発共同体 (SADC) は地域貿

易の大きな混乱に直面している。ハラレとベイラ港を結ぶベイラ回廊は、封鎖や貨物車両への攻撃により、大幅な遅延が発生している。この混乱により、輸送コストの上昇、出荷の遅れ、産業用燃料や原材料などの必需品の不足が生じている。ジンバブエ国鉄（MRZ）によると、NRZはジンバブエからマプトとベイラの両方に、クロム、リチウム、石炭、砂糖、御影石等を輸送しており、マプトからは穀物、燃料、肥料、石炭等を輸送している。国内への肥料の移動が影響を受け、輸入穀物の移動も停滞した。ジンバブエは現在、作付シーズンのピークにある。（8日付ニュースデイ紙1面）

4 ハラレの水道サービスが民営化へ

9日、ハラレで、地方行政・公共事業省、ハラレ市、杭州レイソン・テクノロジー社（Hangzhou Laison Technology Company）、ヘルクロー・エレクトリカル社（Helcraw Electrical）が、ハラレに新しい水処理場とスマートメーターを導入し、住民への水道サービスを改善する契約に署名した。調印式で、ガルウェ地方行政・公共事業は、政府は全国で水道供給網を強化することに尽力していると述べた。また、新技術の導入は水道料金上昇の懸念を引き起こすかもしれないが、実際には配水コストを下げることができ、手頃な価格を目指していると述べた。（10日付ヘラルド紙1面）

5 5億3,300万米ドルに増加した外貨準備が、ZiGの信頼性を高める

外貨と金を含む外貨準備高は5億3,300万米ドルに増加した。外貨準備にはジンバブエ中央銀行（RBZ）の金庫に保管されている2億2,800万米ドル相当の金2.67トンが含まれており、外貨準備の総額は、流通しているZiGの3倍以上にのぼる。なお、2024年4月5日にZiGが発行されたとき、RBZは約1.5トンの金を保有していた。RBZは、ZiGの価値を持続的に安定化するために必要な輸入カバーの水準に達するまで、外貨準備を段階的に積み上げ続けると述べている。（12日付サンデーメール紙1面）

6 2024年のタバコ輸出収入は13億9,000万米ドル、前年比13%増

タバコ産業マーケティング委員会（TIMB）によると、ジンバブエのタバコ輸出収入は2023年の12億3,000万米ドルから2024年には13億9,000万米ドルに達し、2年連続で10億米ドルの水準を超えた。この増加は、世界的な価格上昇とジンバブエのタバコ生産農家の増加によって牽引された。タバコ価格の上昇により農家の関心がさらに高まっており、今シーズンの種子販売は30%増加した。2024/25年の作付けシーズンの降雨量は平年並みかそれを上回ると予想されており、楽観論はさらに高まっている。（16日付ニュースデイ紙3面）

7 国連が2025年のジンバブエ経済成長率を2.3%と予測

国連の世界経済情勢・見通し報告書（World Economic Situation and Prospects Report）によると、ジンバブエ経済は今年2.3%成長すると予測されており、2024年に予測される2.4%をわずかに下回る。この予測は、2024/25年の農業シーズンが好調に推移するとの見通し、重要なセクターへの投資増加、コモディティの国際価格の好調により、政府が今年の成長率を6%と予想していることを受けて発表された。同報告書は、世界各地での地政学的紛争、貿易摩擦の高まり、借入コストの上昇などから生じるリスクにより、不確実

性が依然として大きいことを強調した。(16日付ファイナンシャル・ガゼット紙5面)
(当館注:世界銀行の予測は6.2%)

8 世界銀行が2025年のジンバブエ経済成長率を6.2%と予測

世界銀行の最新の年次世界経済見通し報告書によると、ジンバブエの国内総生産(GDP)は、2025年に6.2%、2026年に4.8%拡大すると予想されており、それぞれサハラ以南アフリカ諸国の平均である4.1%と4.3%を上回る。なお、ジンバブエ政府は2025年の成長率を6%と予測しており、世界銀行の予測とほぼ一致している。しかし、世界銀行は、ジンバブエのようなコモディティ輸出国は、中国などの主要市場での経済減速による鉱物等の需要減少から悪影響を受けるリスクがあると警告している。(18日付ヘラルド紙1面)

9 多国籍企業がジンバブエから相次ぎ撤退

多国籍企業数社がジンバブエから撤退している。ユニリーバやデロイトなどの企業が最近撤退したことは、多国籍企業がもはやジンバブエを有望な市場とは見なしていないことを示している。政府が長期にわたる通貨危機を解決できず、経済政策も不透明なため、ジンバブエは投資家、特にサービス産業の投資家にとって魅力のない国となっている。しかしヌーベ財務大臣は、政府は大口の外国投資家をジンバブエに留めるために全力を尽くすとしながらも、彼らに代わる主体として地元企業に期待をかけていると述べた。

デロイトは2024年にジンバブエから撤退し、その業務は元デロイトのパートナーが率いる企業、アクセンティウム(Axcentium)に引き継がれた。PwC(PricewaterhouseCoopers)も市場から撤退し、ビスタ・チャータード社(Vista Chartered Accountants)がその代わりとなった。小売業者のチョッピーズ(Choppies)は、為替政策の影響を理由に、2024年12月にジンバブエからの撤退を発表した。同社はモディ産業・通商副大臣が所有するサイマート(Sai Mart)に事業を売却した。2024年、ユニリーバはジンバブエから撤退し、代わりにジンバブエ現地の販売業者を使って自社のブランドを販売すると発表した。スタンダード・チャータード銀行(Standard Chartered Bank Zimbabwe)は2024年、ジンバブエおよび世界の他のいくつかの市場から撤退し、FBCホールディングスに2,400万米ドルで事業を売却した。ホルシム(Holcim)は2022年にジンバブエのセメント工場をフォッシル(Fossil)に2,970万米ドルで売却した。ナンパック社(Nampak)は現在、国内最大の包装事業の株式の51%をTSL社に2,500万米ドルで売却する手続きを進めている。(26日付スタンダード紙ビジネス1面)

10 正規小売・卸売事業者が相次ぎ事業縮小・撤退

ジンバブエ小売業者連盟(CZR)は、26日の声明で、小売・卸売部門の正規事業者が事業を縮小していることに懸念を表明した。この懸念は、正規小売業者が税金を払わないインフォーマル事業者と価格競争を強いられるなど、経済環境の悪化を背景にしている。CZRによると、スパー(Spar Zimbabwe)とエヌ・リチャーズ(N Richards)も支店の一部を閉鎖し始めた。オーケー(OK Zimbabwe)も課題に直面しており、一部の店舗では毎日棚がほぼ空になっている。CZRは「チョッピーズが市場から撤退したこと、マホメッド・ムサ(Mahommed Mussa)が店舗スペースを60%も縮小したことは、深刻化する危機を浮き彫りにしている」と述べた。そして、「インフォーマル部門は、税金、ライセンス料、労

働法などの法定義務を遵守せずに運営しており、不公平な競争環境を作り出している」とし、ムナンガグワ大統領に緊急介入を求めた。(27 日付ニュースデイ紙)

アナリストや野党政党は、厳しい経済環境を理由に企業が規模を縮小したり廃業したりすることで失業者が急増するのではないかと懸念を表明している。正規の小売業が在庫補充に苦戦するなど最も大きな打撃を受けており、2008～2009 年の経済危機を彷彿とさせる展開となっている。野党 CCC のマジムレ広報担当官は、景気低迷の原因は政府の財政政策と金融政策の不整合と一貫性の欠如が持続不可能なビジネス環境を生み出していることだと述べた。マジヴァニカ CCC 議員は、公式為替レートと平行為替レートの差は、企業にとって対応できないほど大きなプレミアムを生み出しており、政府に変動為替レートの導入を求めた。(29 日付ニュースデイ紙 2 面)

ジンバブエ商業会議所 (ZNCC) のマキワ・チーフエコノミストは、「デルタ社 (Delta Corporation) やエコネット社 (Econet) のような企業にとって、外貨へのアクセス制限、不安定な現地通貨、高インフレといった問題に、高い税金と非常に複雑な規制が相まって、運営上の課題を生み出している。税収は公共サービスにとって不可欠だが、政府の現在の政策は長期的な民間部門の持続可能性よりも短期的な財政ニーズを優先しているようだ」と述べた。2025 年度国家予算では、ビニール袋、スポーツくじ、賃貸収入、ファーストフードへの課税、一部の医薬品への関税の復活など、いくつかの新たな税が導入された。今月施行されたこれらの税は政府の歳入を増やすことを目的としているが、むしろ正規企業の窮状を悪化させている。(31 日付インディペンデント紙ビジネス 3 面)

1 1 1 月の米ドル建て月間インフレ率が 11.5%に急上昇

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の最新統計によると、1 月のジンバブエの消費者物価は主に食品とノンアルコール飲料の値上がりにより上昇した。ZiG 換算では、1 月の月間インフレ率は 10.5%で、12 月の 3.7%から大幅に上昇した。また、米ドル建ての月間インフレ率は 12 月の 0.6%から 1 月には 11.5%まで上昇した。一部のアナリストは、政府による違法輸入の取り締まりが米ドル建て価格の上昇につながったと主張している。安価な違法輸入品の供給が減ったことで、需要が高まり、既存の在庫の価格が上昇したためである。また、正規ルートを通じた輸入商品には関税が課せられ、正規輸入品の価格上昇という形で消費者に転嫁される。しかし、長期的には、市場が期待通りの公平な競争条件で運営され始めるため、価格は安定すると予想される。(29 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

正規の小売企業は、現地通貨の下落によって生じた損失を補うために、商品やサービスの外貨建て価格を引き上げている。財務省と RBZ はそれぞれ緊縮財政と金融引き締め政策を採用しており、ZiG を強化するために市場から十分な流動性を奪っている。経済学者たちは、市場の現在の流動性水準が続くと、成長が抑制され、ZiG は不安定なままになると警告している。(29 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

1 2 電力供給が改善

ワンゲ火力発電所のユニット 7・8 のメンテナンス作業が無事完了し、電力供給が改善した。ジンバブエ電力会社 (ZPC) によると、ワンゲ発電所が電力供給の大部分を占めており、1,000MW 前後で推移している。カリバ・サウスの水力発電は平均 185MW にとどまっているが、これは降雨によるザンベジ川の水量増加以前の 124.5MW よりは増加している。

一方、独立系発電事業者は平均して毎日 53MW から 66MW を送電網に供給している。ZPC は、29 日の発電量は合計 1,175MW で、ワンゲが総発電量の大半を発電していると述べた。ただし、これはピーク需要である 1,825MW には及ばない。2024 年 11 月、発電量は最低の 1 日平均 850MW となり、深刻な計画停電 (load shedding) を引き起こした。(30 日付ヘラルド紙 3 面)

1 3 ジンバブエの 2024 年現地通貨建てインフレ率が 635.3% で世界トップ

国際通貨基金 (IMF) は、ジンバブエの 2024 年の現地通貨建て年間インフレ率が 635.3% に達し、世界で最も高いインフレ率を記録したと報告した。次いでアルゼンチン (年間インフレ率 229.8%)、スーダン (200.1%)、南スーダン (120.6%)、トルコ (60.9%) が世界トップ 5 を占めた。(30 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

1 4 2024 年の貿易赤字が 21 億米ドルに拡大の見込み

最新の貿易統計によると、穀物と燃料の輸入急増により、ジンバブエの貿易赤字は 2024 年に 6% 拡大し 21 億米ドルに達する見込みだ。ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の貿易データによると、輸入は 4% 増の 95 億米ドル、輸出は 2023 年の同時期に比べて 3% 増の 74 億米ドルとなった。経済学者のチタンバラ氏は、貿易赤字の拡大は主に干ばつによる農業生産の大幅な落ち込みによると強調した。金融アナリストのグワニャニャ氏は、貿易赤字は拡大しているが、海外在住者からの送金の流入増加などにより経常収支はここ数年改善していると指摘し、多額の資金が流入しているインフォーマル部門に対処する緊急性を示していると述べた。なお、統計局によれば、ジンバブエの主な貿易相手国は南アフリカ、アラブ首長国連邦 (UAE)、中国だった。(31 日付インディペンデント紙 2 面)

【経済協力】

1 車両が地雷により爆発、3 人死亡、3 人負傷

8 日、マタベレランド・ノース州ビンガで、自動車が地雷を踏んで爆発し、3 人が死亡、3 人が負傷した。車両は市議会職員 3 人を乗せて職場に向かっていたが、主要道路がぬかるみで通行不能だったため、運転手は別のルートを選んだ。この迂回路で車両が地雷を踏み、死亡事故が発生した。犠牲者はビンガまで乗せてほしいと頼んだ乗客だった。1 人が即死、他の 2 人は病院に向かう途中で死亡した。地雷は 1970 年代の独立戦争中に仕掛けられた可能性があると考えられている。(9 日付クロニクル紙)

2 米国の援助凍結がジンバブエに影響

トランプ米大統領が最近発した外国開発援助の停止に関する大統領令は、ジンバブエの開発状況に衝撃を与えた。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2025 年国家予算で開発パートナーから約 8 億米ドルを受け取ると予測しており、USAID は最大のドナーの 1 つである。この一時停止の直接的な影響は大きく、広範囲に及ぶ。2024 年の USAID の包括的支援パッケージには、世界的な医療サプライチェーンへの 5,510 万米ドル、HIV/エイズの予防と治療への 2,180 万米ドル、食糧安全保障プログラムへの 2,050 万米ドルが含まれており、重要な社会サービスの維持に役立った。この停止は、特に HIV、結核、マラリ

ア対策における長年の医療提供の進歩を台無しにする恐れがある。(28 日付ニュースデイ
紙社説)